



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目
協働緑化推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源	
2年度	640	0		54		586	
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	1,080			54		1,026	
増△減	△ 440	0	0	0	0	△ 440	

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	3,305	6,230	3,055
算 市債+一般財源	3,251	6,176	3,001
決 事業費	3,553	90,425	3,616
算 市債+一般財源	3,525	90,425	3,508

歳出	3年度	4年度
予 事業費	640	640
算 市債+一般財源	586	586

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。  
また、民有地緑化を推進するため、緑地協定の締結を促進するとともに、緑化地域制度の運用が円滑に進むよう、地域地区の変更に伴う業務、窓口審査業務及び違反対策業務を行います。

- ①緑環境行動支援事業 … ばら制定都市会議への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援します。
- ②緑地協定事業 … 都市緑地法に基づく緑地協定に係る事務を行います。
- ③緑化地域制度推進事業 … 緑化地域制度にかかる窓口審査および違反対策業務を行います。  
・令和4年度の緑化地域制度拡充(都市計画変更)に向けた、関係者への説明や関係機関との協議に必要となる資料作成および関連調査を行います。(拡充)  
・国交省による緑化施策を普及啓発するため、国交省及び全国の都市(4都市)が参集する「緑化地域制度連絡会(各年)」が開催され、副幹事として事務局を担当します。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
①緑環境行動支援事業	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
②緑地協定締結	0地区(累計271地区)	1地区(累計272地区)	1地区(累計273地区)	1地区(累計274地区)	1地区(累計275地区)	1地区(累計276地区)	1地区(累計277地区)
③緑化地域制度推進事業	推進	推進	推進	推進	推進 拡充検討開始	推進 拡充検討	推進 拡充検討開始

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①緑環境行動支援事業	170	140	△ 30	
②緑地協定事業	40	10	△ 30	
③緑化地域制度推進事業	870	490	△ 380	
合計	1,080	640	△ 440	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①緑環境行動支援事業	・ばら制定都市会議 京浜の森づくり事業 協働支援											
②緑地協定事業	更新事務 ← 認可事務 →											
③緑化地域制度推進事業	緑化地域審査業務・違反対策業務 緑化地域制度連絡会の運営 緑化地域拡充に向けた手続き、事前調整等(新規)											

【事業開始年度】

①緑環境行動支援事業	ばら制定都市会議：平成4年度
②緑地協定事業	平成3年度
③緑化地域制度推進事業	緑化地域制度推進事業：平成21年度 緑化地域制度連絡会：平成23年度

【根拠法令】

都市緑地法/横浜市都市緑地法施行細則/京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱他

【根拠とするデータ等】

緑被率調査結果(平成26年度)※概ね5年ごとに調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当・開発審査協議担当
	坂井和洋	田中まさみ	山内裕子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目
自然観察の森事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

令和元年度
事業評価書
番号 8-4-1
3
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 諸収入 基金繰入金 一般財源等
2年度 31,213 0 0 0 0 31,213
補助事業 単独事業 補助率 %
元年度 30,979 50 30,929
増△減 234 0 0 △ 50 0 284

歳出
28年度 29年度 30年度
予 事業費 31,633 30,783 30,763
算 市債+一般財源 31,630 1,630 8,060
決 事業費 32,078 31,271 30,591
算 市債+一般財源 32,031 9,472 30,546

歳出
3年度 4年度
予 事業費 31,213 31,429
算 市債+一般財源 31,213 31,429

方針に関する決裁 種別( )
有 (昭和60年10月条例) ・無

【事業の概要及び2年度実施内容】

- 事業概要
横浜自然観察の森の指定管理者による管理運営 令和2年4月から開始予定
施設概要
所在地：栄区上郷町1562-1
面積：44.4ha
主な施設：自然観察センター、観察小屋、屋外トイレ、観察路（ネイチャートレイル）
実施内容
横浜自然観察の森の管理運営
①管理運営業務 管理運営体制の構築、収支計画の策定、実施計画書及び収支予算書等の作成など

【実績の推移・今後の利用見込み】

横浜自然観察の森利用者数の推移
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 R元年度見込 2年度見込
観察センター入館者数 (人) 45,489 47,193 48,985 49,578 42,621 42,000 49,000
ボランティア利用者数 (人) 2,919 3,364 3,239 3,221 3,278 3,300 3,300
利用団体数 (団体) 387 439 479 451 405 400 400

【事業費の内訳】

元年度 2年度 差引 説明
横浜自然観察の森指定管理料 0 30,503 30,503 指定管理導入による増
管理費その他 1,613 710 △ 903 指定管理導入による減
委託費 29,150 0 △ 29,150 指定管理導入による減
指定管理者移行事務 216 0 △ 216 指定管理導入による減
合計 30,979 31,213 234

【事業スケジュール】

指定管理者による管理・運営 (令和2年4月から開始。令和6年度末までが指定管理期間)

【事業開始年度】

昭和59年

【根拠法令】

横浜自然観察の森条例、地方自治法

【根拠とするデータ等】

自然観察センター入館者数調査

課長 坂井 和洋 係長 菊池 昌人 係 山野 崇
本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
8款 4項 1目	
よこはま協働の森基金事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	寄附金	市債	一般財源
令和2年度	8,139	0		39	8,000		100
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,159			59	8,000		100
増△減	△20	0	0	△20	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	18,350	8,330	8,167	
算 市債+一般財源	100	100	100	
決 事業費	3,885	2,999	1,639	
算 市債+一般財源	101	△18	△1,032	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,139	8,139	
算 市債+一般財源	100	100	

方針に関する決裁 種別() 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民に身近な小規模樹林地を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。  
また、制度の利用等をはかるため、引き続き制度PRを推進します。

【実績及び今後見込み】

		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
樹林地保全箇所数	実績	0	0	0	0	1	1	1
	累計	1	1	1	1	2	3	4
基金残高(千円)		250,587	254,471	229,601	216,340	198,340	181,379	164,418

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①基金積立金	8,059	8,039	△20	
寄附金積立	8,000	8,000	0	
利子等積立	59	39	△20	利子の減
②事業推進費	100	100	0	
委員報酬	100	100	0	
合計(①+②)	8,159	8,139	△20	

【事業スケジュール】

- ① 寄附金受納 随時受け入れ後基金へ積立
- ② 基金運用 運用益を基金へ積立

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市協働の森基金条例、横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

歳入予算整理簿、寄附実績等記録簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 環境創造局 環境活動支援センター ]

事業名
8款 4項 1目
環境活動支援センター管理運営費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	24,244	0	0	600	615	0	23,029
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	23,775			500	597		22,678
増△減	469	0	0	100	18	0	351

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	25,767	24,148	23,819
市債+一般財源	24,840	23,149	22,817
決 算 事業費	25,080	23,994	23,240
市債+一般財源	24,582	23,436	22,719

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	24,244	24,244
市債+一般財源	23,029	23,029

方針に関する決裁 種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室施設等を活用して、新規就農を希望する市民を対象とした研修や、緑に関するボランティア活動の支援等を行います(主な事業は下記参照)。また、人材育成事業を実施するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。

環境活動支援センター内(園地及び施設)を利用して実施される主な人材育成事業

(1)農地を守る人材育成事業

- ・市民農業大学講座・・援農ボランティア等の育成
- 講座修了者である農体験リーダーに対しては、援農ボランティア活動等が効率的に実施できるよう支援を行います。また、市民農業大学講座生が講座で育成した花苗を公園愛護会等の緑化活動に役立てます。
- ・農体験講座・・農業の大切さを知ってもらうため、市内在住の小学生とその家族を対象に実施

(2)森を育む人材育成事業

- ・森づくり活動団体の育成・支援
- 森づくり活動団体のスキルアップを目的とした研修の実施や道具の貸し出し等を行います。
- また、生物多様性・安全性に配慮した森づくり事業の一環として、間伐材の有効活用事業を推進するためのマネジメント研修や森づくり活動で生じた間伐材のチップ化作業支援事業を実施します。
- ・市民を対象に、森や緑に対する理解を深めるためのイベントを実施します(環境活動支援センター、児童遊園地内及び交流スペース等を活用)。

①環境活動支援センター事務費・管理費

環境活動支援センターにおける人材育成事業を円滑に推進していくため、関係施設の機能を良好に維持し、適切な管理運営を行います。

また、「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。

主な施設 本館(907㎡)、実習展示場(375㎡)、園芸関係温室7棟(1,265㎡)、ほ場(2,000㎡)  
(うち交流スペース 58㎡)

②横浜チャレンジファーマー支援事業(平成26年度～)

横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農に必要な支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	2年度見込	3年度見込
①フォローアップ研修(回数)	85	108	105	111	105	105	105
②横浜チャレンジファーマー支援事業(人)	3	0	3	3	5	5	5

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①環境活動支援センター事務費・管理費	23,730	24,199	469	実績等を踏まえた見直しによる減
②横浜チャレンジファーマー支援事業	45	45	0	
合 計	23,775	24,244	469	

【事業スケジュール】

①環境活動支援センターの経常的事務運営経費

②横浜チャレンジファーマー支援事業(募集2月下旬、研修の実施4月～12月、仮認定審査会9月、本認定審査会12月)

【事業開始年度】

②横浜チャレンジファーマー支援事業 平成26年度

【根拠法令】

都市公園法/同施行令/横浜市公園条例/横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 平山 実	係長 寺本 良太	係 大澤 詩晶
--------------------	---------	----------	---------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 どりアップ推課]

事業名
8款 4項 1目
ガーデンシティ事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
9	1

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	386,200	0		100,000			286,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	386,200			100,000			286,200
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	-	-	220,000	予	事業費	386,200	386,200
算	市債+一般財源	-	-	190,000	算	市債+一般財源	286,200	286,200
決	事業費	-	-	191,304				
算	市債+一般財源	-	-	189,798				

方針に関する決裁 種別() 有( )・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の目的

ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、各区での花や緑に親しむ活動支援、全市民的な広報、プロモーションの展開を目的とします。

○事業の必要性

平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」では、花と緑による街の魅力の向上、賑わいの創出、観光・MICEへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。これらの成果を発展・継承し、最速で2026年の国際園芸博覧会の開催招致につなげるためにも、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めることが必要です。

○令和2年度実施内容

(1) 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり

- ・ガーデンネックレス横浜2020の実施
- ・「横浜ローズウィーク」の実施（回遊促進、交通アクセスの改善）
- ・ガーデンツーリズムに伴う事業の実施（インバウンド対応）

(2) 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり

- ・里山ガーデンフェスタ運営（案内、会場管理、体験型イベント）

(3) 広報、プロモーションの展開

- ・各種メディアを活用した広報・プロモーションの展開

【実績及び今後見込み】

内容	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進	推進	推進	推進
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進	推進	推進	推進
広報、プロモーションの展開	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

内容	R元年度	R2年度	差引	説明
都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進	206,200	206,200	0	
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進	157,000	157,000	0	
広報、プロモーションの展開	23,000	23,000	0	
合計	386,200	386,200	0	

【事業スケジュール】

都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進 花の見頃（3月下旬～6月上旬）にあわせて集中的に展開  
 郊外部でのガーデンシティ横浜の推進 里山ガーデンフェスタの開催（3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬）  
 広報、プロモーションの展開 花の見頃（春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬）にあわせて集中的に展開

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠とするデータ等】

ガーデンネックレス横浜2018来場者アンケート調査、ガーデンネックレス横浜2019来場者アンケート調査（平成31年4月～令和元年6月実施）  
 ガーデンネックレス横浜 みなとエリア春の花や緑の魅力づくり基本計画（平成30年12月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	大浦 康史	松田 真依

（環境創造局 ー）